

静岡労働局発表  
令和8年1月30日

職業安定部職業対策課  
課長 松井 和仁  
外国人雇用対策担当官 菱川 洋子  
電話 054-271-9976

## 静岡県の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年10月末現在)

### ～外国人労働者数は88,968人 11年連続過去最高を更新～

静岡労働局はこのほど、令和7年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

#### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は88,968人（前年比9.1%増）。  
平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新。  
対前年増加率は前年9.0%から0.1ポイント上昇。  
※全国は2,571,037人 静岡県は東京都・愛知県・大阪府・神奈川県・埼玉県・千葉県に次いで7位
- 外国人労働者を雇用する事業所数は10,967所（前年比7.2%増）。  
平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新。  
対前年増加率は前年7.5%から0.3ポイント低下。  
※全国は371,215所 静岡県は東京都・大阪府・愛知県・神奈川県・埼玉県・千葉県・福岡県・兵庫県に次いで9位
- 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は31,193人  
（外国人労働者全体の35.1%）、事業所数は1,234所（外国人雇用事業所全体の11.3%）。  
※外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人の労働者の占める割合および、事業所の占める割合は、ともに全国2位（1位は滋賀県）  
※労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らず、事務や通訳などの正社員等として直接雇用される外国人労働者も含まれる
- 国籍別では、ブラジルが最も多く18,686人（外国人労働者数全体の21.0%）。次いでベトナム17,224人（同19.4%）、フィリピン15,462人（同17.4%）となっており、上位3か国の合計人数は51,372人となり、外国人労働者全体の57.7%を占めている。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」の外国人労働者数が39,296人で、前年比で0.9%増加しており、外国人労働者数全体の44.2%を占めている。  
※外国人労働者のうち「身分に基づく在留資格」の外国人労働者の占める割合は全国1位

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

（添付資料）

- ・別添1 静岡県の「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末現在）
- ・別添2 静岡県の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和7年10月末現在）
- ・別添3 静岡県の「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末現在）

静岡県の「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 7 年 10 月末現在）

## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況について

外国人労働者数は 88,968 人。（全国は 2,571,037 人）

前年比で 7,408 人（9.1%）増加している。13 年連続の増加であり、11 年連続で過去最高を更新した。静岡県は全国で 7 番目に多い。

### ○ 国籍別の状況（【本文】P 2）

#### 労働者数が多い上位 3 か国

- ・ ブラジル 18,686 人（全体の 21.0%）[前年比：0.9%減]
- ・ ベトナム 17,224 人（全体の 19.4%）[前年比：8.1%増]
- ・ フィリピン 15,462 人（全体の 17.4%）[前年比：4.6%増]

#### 対前年増加率が高い上位 3 か国

- ・ ミャンマー 4,963 人（全体の 5.6%）[前年比：32.9%増]
- ・ インドネシア 7,950 人（全体の 8.9%）[前年比：29.2%増]
- ・ ネパール 5,957 人（全体の 6.7%）[前年比：28.5%増]

### ○ 在留資格別の状況（【本文】P 3）

#### 労働者数が多い上位 3 資格

- ・ 身分に基づく在留資格 39,296 人（全体の 44.2%）[前年比：0.9%増]
- ・ 専門的・技術的分野の  
在留資格 20,230 人（全体の 22.7%）[前年比：21.5%増]
- ・ 技能実習 18,211 人（全体の 20.5%）[前年比：7.3%増]

#### 対前年増加率が高い上位 3 資格

- ・ 特定活動 2,009 人（全体の 2.3%）[前年比：40.1%増]
- ・ 資格外活動 9,222 人（全体の 10.4%）[前年比：22.0%増]
- ・ 専門的・技術的分野の  
在留資格 20,230 人（全体の 22.7%）[前年比：21.5%増]

### ○ 特定技能（平成 31 年 4 月に創設）の労働者数は 8,377 人。

（全国：286,225 人）（【本文】P 3）

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について（【本文】P 1）

外国人を雇用している事業所は 10,967 所。（全国は 371,215 所）

前年比で 732 所（7.2%）増加している。13 年連続で増加し、対前年増加率は前年の 7.5%から 0.3 ポイント低下。静岡県は全国で 9 番目に多い。

### ○ 事業所規模別の状況（【本文】P 5、9）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 64.7%、外国人労働者全体の 35.9%を占めている。
- ・「30 人未満事業所」は前年比で 8.8%増加、「30 人～99 人事業所」は前年比で 4.0%増加、「100～499 人事業所」は 3.6%増加、「500 人以上事業所」は 1.1%増加となった。

## 3 産業別の状況

- ・外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の 36.7%を占める。
- ・外国人を雇用している事業所は、「製造業」が最も多く、全体の 26.8%を占める。
- ・外国人労働者数の対前年増加率を見ると、最も高い増加率は「医療、福祉」の 29.4%増、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で 18.8%増となっている。
- ・外国人を雇用している事業所の対前年増加率を見ると、最も高い増加率は「建設業」の 12.0%増、次いで「卸売業、小売業」で 10.5%増となっている。

（【本文】P 5、6）

## 4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 1,234 所（事業所全体の 11.3%）。前年比で 24 所（1.9%）減少。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 31,193 人（外国人労働者全体の 35.1%）。前年比で 613 人（2.0%）増加。

（【本文】P 2）

## 静岡県の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和 7 年 10 月末現在)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表した数値は、令和 7 年 10 月末時点の静岡県における届出件数を集計したものである。

### II 届出状況のまとめ

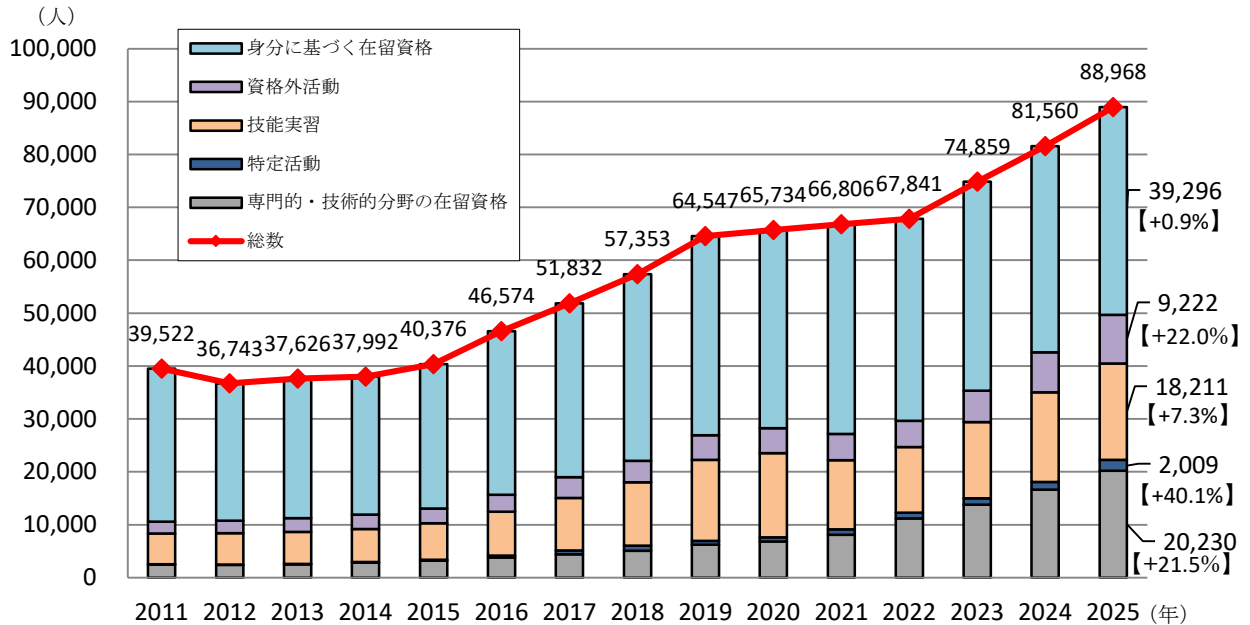
#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和 7 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 10,967 所、外国人労働者数は 88,968 人であり、令和 6 年 10 月末現在の 10,235 所、81,560 人に比べ、732 所、7,408 人の増加となった。

外国人を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新した。対前年増加率は、事業所数で 7.2%と前年 7.5%から 0.3 ポイント低下、外国人労働者数で 9.1%と前年 9.0%から 0.1 ポイント上昇となった。【図 1、参考－1】

全国では、外国人労働者を雇用している事業所数は 371,215 所、外国人労働者数は 2,571,037 人であり、静岡県は、事業所数では東京都・大阪府・愛知県・神奈川県・埼玉県・千葉県・福岡県・兵庫県に次いで 9 番目、外国人労働者数では東京都・愛知県・大阪府・神奈川県・埼玉県・千葉県に次いで 7 番目となっている。

図1 在留資格別外国人労働者数の推移



(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は1,234所、当該事業所で就労する外国人労働者数は31,193人であり、それぞれ事業所数全体の11.3%、外国人労働者数全体の35.1%を占めている。(割合について、事業所及び外国人労働者は全国で2番目に高い)

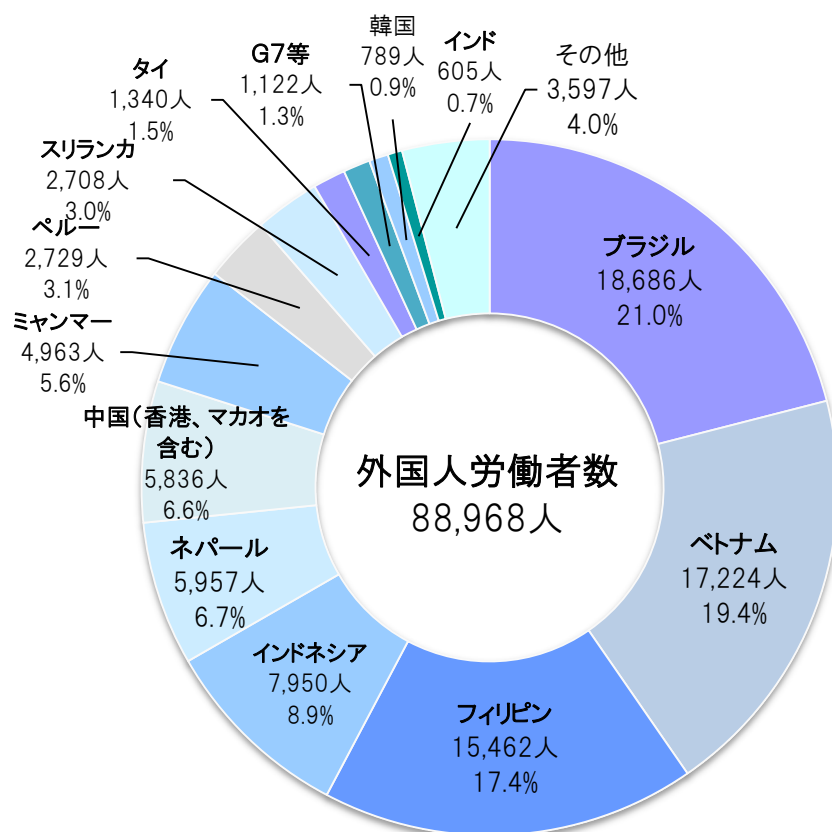
【別表2、参考-1】

## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが最も多く18,686人であり、外国人労働者数全体の21.0%を占める。次いでベトナム17,224人(同19.4%)、フィリピン15,462人(同17.4%)の順となっている。

対前年増加率が最も高い国はミャンマー(1,230人増32.9%)、次いでインドネシア(1,795人増29.2%)の順となっている。【図2、別表1、参考-4】

図2 国籍別外国人労働者数の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者数全体の44.2%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」22.7%、「技能実習」20.5%の順となっている。

なお、静岡県は、外国人労働者数全体のうち「身分に基づく在留資格」の外国人の占める割合が、全国で最も高い。

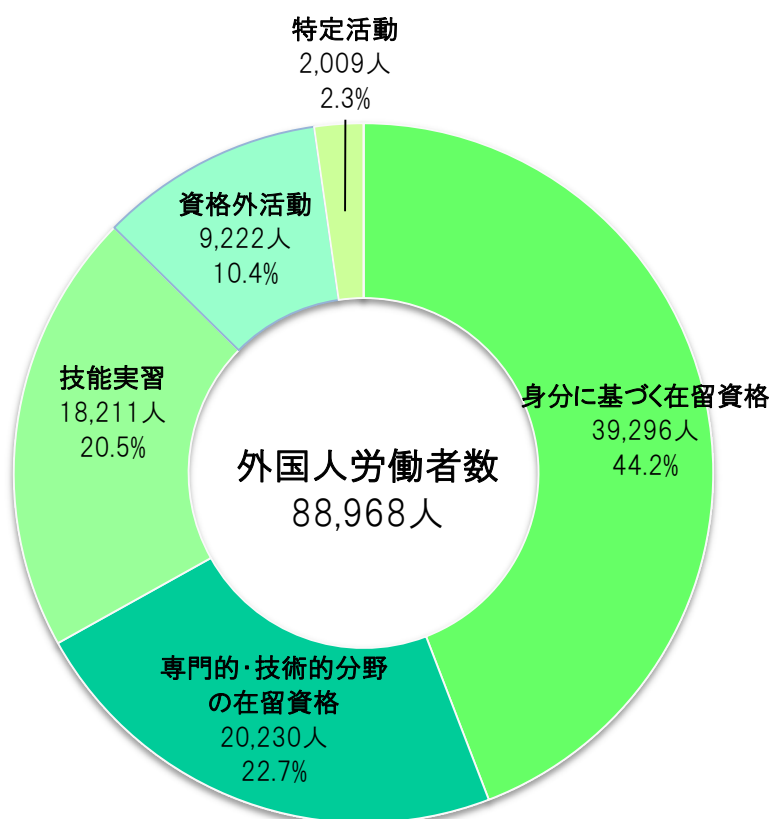
前年比では、「身分に基づく在留資格」が354人(0.9%)、「技能実習」は1,234人(7.3%)、「専門的・技術的分野の在留資格」は、3,584人(21.5%)、とそれぞれ増加している。**【図3、別表1、参考－5】**

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は8,377人<sup>3</sup>となっている。**【別表1】**

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジルでは「身分に基づく在留資格」の割合が 99.3%を占めており、その内訳をみると、「永住者」がブラジル全体の 52.0%、「定住者」が 38.3%を占めている。

ペルー、フィリピン及び韓国では「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.6%、71.3%、61.7%を占めている。

インドネシア及びベトナムでは「技能実習」がそれぞれ 56.8%、42.6%を占めている。

中国では「身分に基づく在留資格」が 40.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 35.3%、「技能実習」が 15.5%、「資格外活動」が 7.2%となっている。

ネパールでは「資格外活動」が 60.2%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 31.7%となっている。

インド及びG7等<sup>4</sup>では「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ 76.9%、61.2%を占めている。

#### 【別表1】

<sup>3</sup> 在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

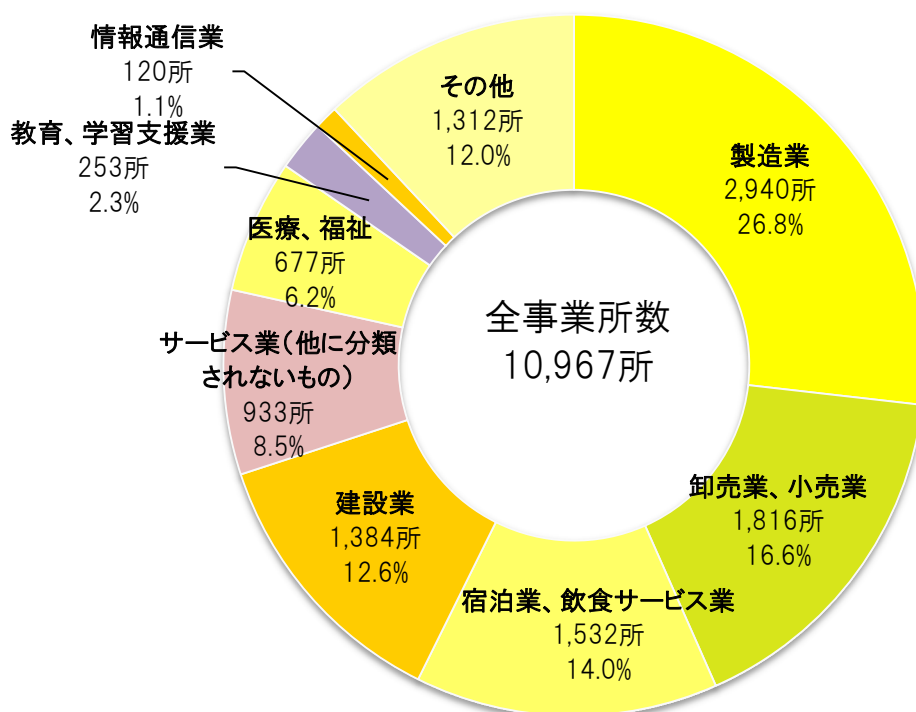
<sup>4</sup> G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別の割合をみると、「製造業」が 26.8%、「卸売業・小売業」が 16.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 14.0%の順となっている。

また、産業別の対前年増加率をみると、「建設業」(12.0% 148 所増)、「卸売業、小売業」(10.5% 172 所増)、「医療、福祉」(9.9% 61 所増)の順となっている。【図 4、別表 4、参考－2】

図 4 産業別外国人雇用事業所の割合

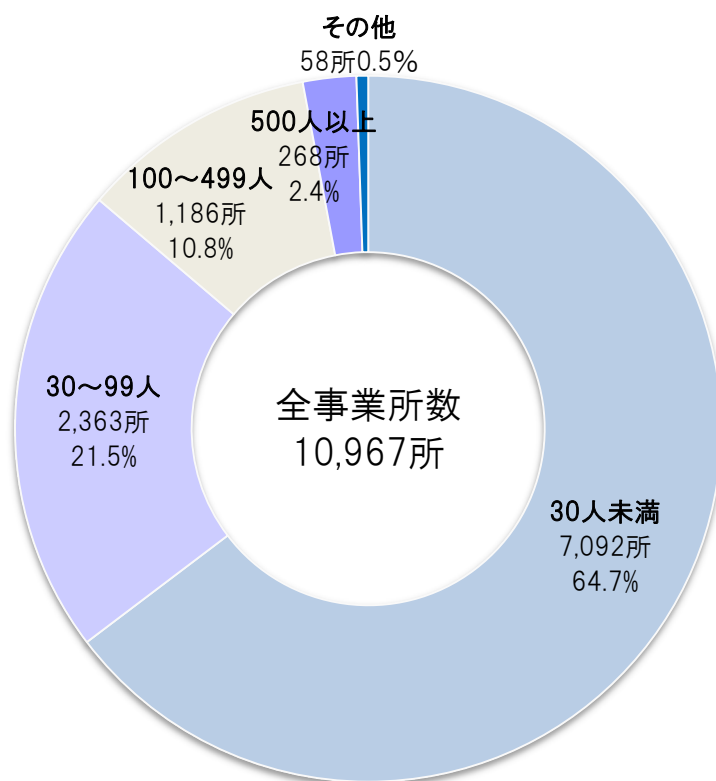


(2) 事業所規模別の割合をみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 64.7%を占めている。

なお、事業所規模別に事業所数を前年度と比較した場合、全ての規模別で外国人雇用事業所は増加している。【図 5、別表 8、参考－3】



図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の割合をみると、「製造業」が36.7%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が24.7%、「卸売業、小売業」が9.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.9%となっている。【図6-1、別表4】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は31,193人で、産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の26.4%にあたる8,618人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同85.6%にあたる18,784人となっている。

【図6-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」においては、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合が高く、それぞれ45.3%(1,279人)、37.8%(3,819人)となっている。【別表4】

図 6 - 1 産業別外国人労働者数

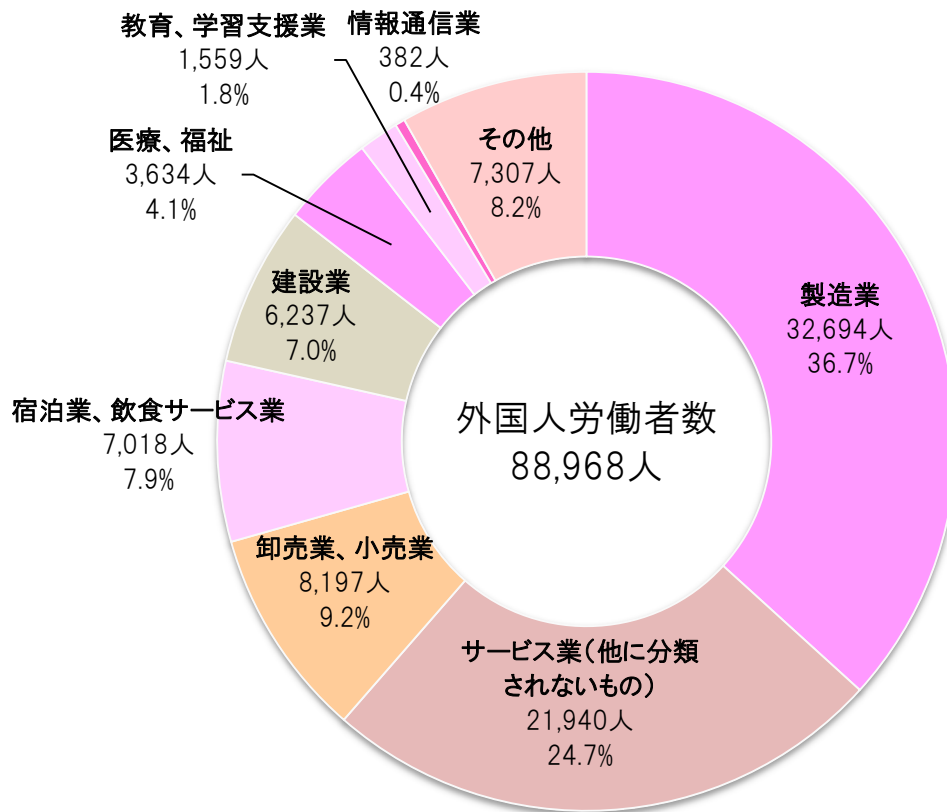
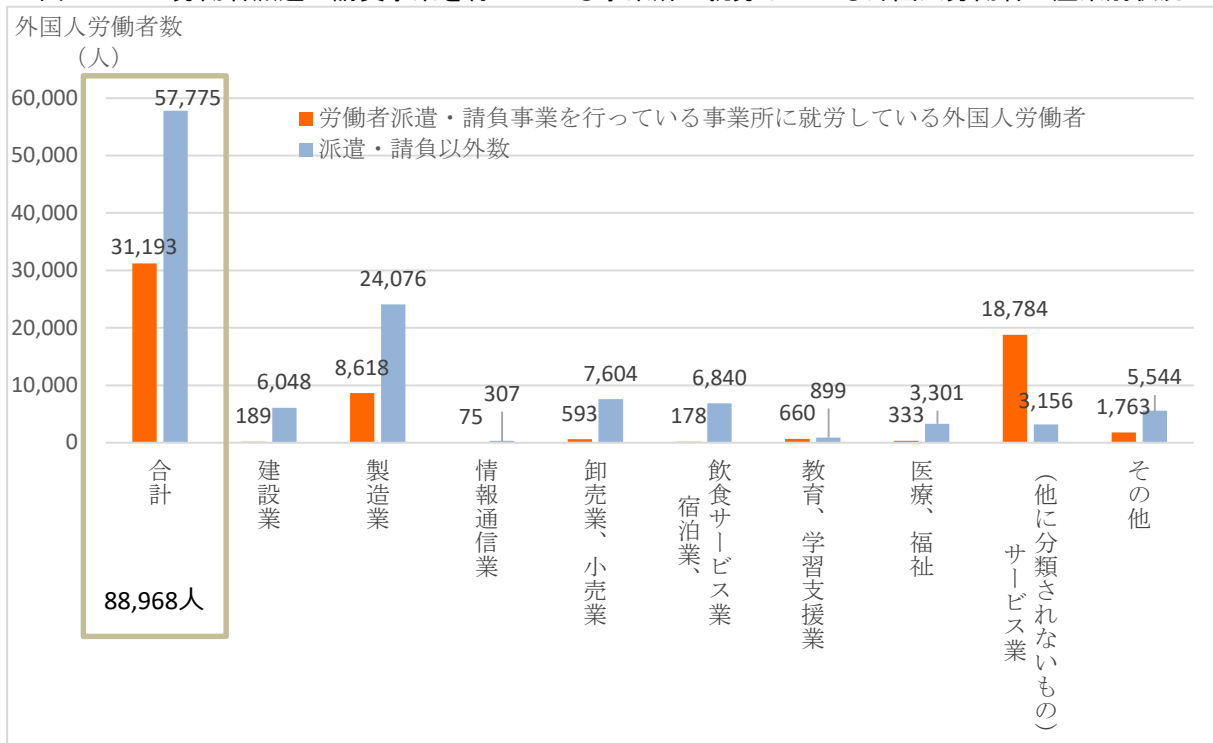


図 6 - 2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では「製造業」が40.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が13.7%となっている。「技能実習」では「製造業」が52.2%を占めている。「資格外活動」では「宿泊業、飲食サービス業」が27.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が25.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が23.6%、となっている。「身分に基づく在留資格」では労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」が40.6%を占め、次いで「製造業」が33.2%となっている。

#### 【別表6】

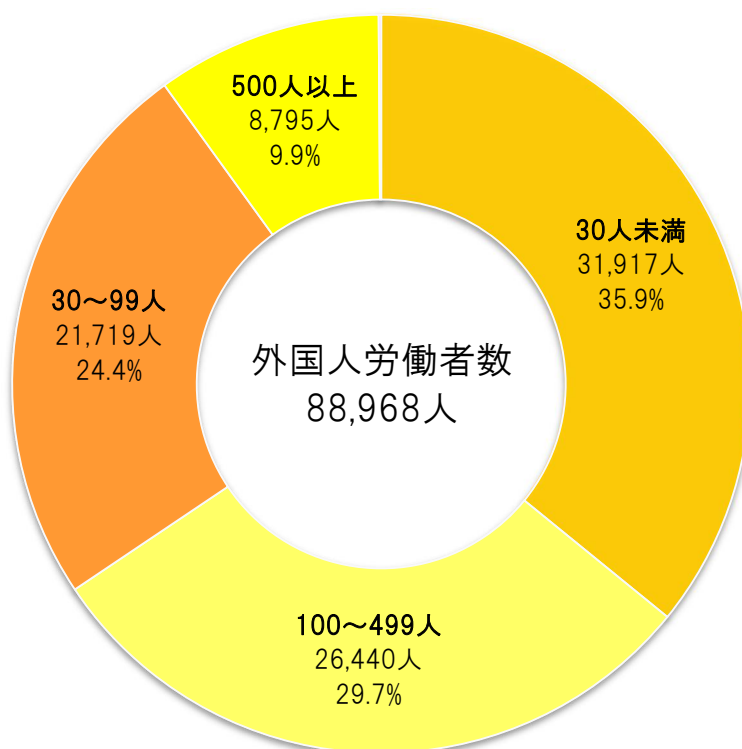
国籍別・産業別にみると、タイ、インド、ベトナム、インドネシア、中国、スリランカ、韓国、ミャンマーでは「製造業」が最も高い割合を示し、それぞれ61.4%、52.7%、49.0%、48.9%、40.8%、29.0%、28.6%、23.0%となっている。ブラジル、フィリピン、ペルー、ネパールでは「サービス業（他に分類されないもの）」が最も高く、それぞれ42.1%、38.2%、37.6%、25.6%となっている。G7等では「教育、学習支援業」が59.4%と最も高い割合を示している。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジル、ペルー、フィリピンで割合が高く、それぞれ64.6%、53.7%、45.6%となっている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の 35.9%を占めている。

なお、事業所規模別に外国人労働者数を前年と比較した場合、全ての規模で外国人労働者は増加している。【図 7、別表 8】

図 7 事業所規模別外国人労働者数



## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年10月末時点）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（静岡労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

		全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)			②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計		88,968	20,230 (22.7%)	9,399 (10.6%)	8,377 (9.4%)	2,009 (2.3%)	18,211 (20.5%)	9,222 (10.4%)	7,451 (8.4%)	39,296 (44.2%)	21,659 (24.3%)	3,971 (4.5%)	852 (1.0%)	12,814 (14.4%)	0 (0.0%)
ブラジル		18,686 [21.0%]	96 (0.5%)	55 (0.3%)	0 (0.0%)	28 (0.1%)	3 (0.0%)	7 (0.0%)	1 (0.0%)	18,552 (99.3%)	9,714 (52.0%)	1,509 (8.1%)	163 (0.9%)	7,166 (38.3%)	0 (0.0%)
ベトナム		17,224 [19.4%]	6,892 (40.0%)	3,300 (19.2%)	3,410 (19.8%)	723 (4.2%)	7,334 (42.6%)	1,281 (7.4%)	740 (4.3%)	994 (5.8%)	573 (3.3%)	209 (1.2%)	71 (0.4%)	141 (0.8%)	0 (0.0%)
フィリピン		15,462 [17.4%]	1,258 (8.1%)	114 (0.7%)	943 (6.1%)	127 (0.8%)	3,002 (19.4%)	46 (0.3%)	20 (0.1%)	11,029 (71.3%)	5,459 (35.3%)	1,074 (6.9%)	329 (2.1%)	4,167 (26.9%)	0 (0.0%)
インドネシア		7,950 [8.9%]	2,535 (31.9%)	378 (4.8%)	1,976 (24.9%)	270 (3.4%)	4,514 (56.8%)	283 (3.6%)	251 (3.2%)	348 (4.4%)	223 (2.8%)	55 (0.7%)	7 (0.1%)	63 (0.8%)	0 (0.0%)
ネパール		5,957 [6.7%]	1,888 (31.7%)	1,455 (24.4%)	197 (3.3%)	34 (0.6%)	248 (4.2%)	3,584 (60.2%)	2,879 (48.3%)	203 (3.4%)	155 (2.6%)	24 (0.4%)	18 (0.3%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)		5,836 [6.6%]	2,063 (35.3%)	1,194 (20.5%)	430 (7.4%)	72 (1.2%)	906 (15.5%)	419 (7.2%)	301 (5.2%)	2,376 (40.7%)	1,824 (31.3%)	340 (5.8%)	90 (1.5%)	122 (2.1%)	0 (0.0%)
ミャンマー		4,963 [5.6%]	1,579 (31.8%)	552 (11.1%)	967 (19.5%)	494 (10.0%)	1,150 (23.2%)	1,667 (33.6%)	1,619 (32.6%)	73 (1.5%)	45 (0.9%)	21 (0.4%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ペルー		2,729 [3.1%]	4 (0.1%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,719 (99.6%)	1,864 (68.3%)	93 (3.4%)	66 (2.4%)	696 (25.5%)	0 (0.0%)
スリランカ		2,708 [3.0%]	1,093 (40.4%)	1,032 (38.1%)	50 (1.8%)	72 (2.7%)	70 (2.6%)	1,304 (48.2%)	1,081 (39.9%)	169 (6.2%)	82 (3.0%)	43 (1.6%)	19 (0.7%)	25 (0.9%)	0 (0.0%)
タイ		1,340 [1.5%]	509 (38.0%)	151 (11.3%)	239 (17.8%)	23 (1.7%)	434 (32.4%)	11 (0.8%)	11 (0.8%)	363 (27.1%)	219 (16.3%)	95 (7.1%)	10 (0.7%)	39 (2.9%)	0 (0.0%)
韓国		789 [0.9%]	255 (32.3%)	210 (26.6%)	1 (0.1%)	9 (1.1%)	1 (0.1%)	37 (4.7%)	30 (3.8%)	487 (61.7%)	372 (47.1%)	85 (10.8%)	5 (0.6%)	25 (3.2%)	0 (0.0%)
インド		605 [0.7%]	465 (76.9%)	181 (29.9%)	2 (0.3%)	4 (0.7%)	23 (3.8%)	74 (12.2%)	56 (9.3%)	39 (6.4%)	25 (4.1%)	6 (1.0%)	2 (0.3%)	6 (1.0%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注 4)		1,122 [1.3%]	687 (61.2%)	185 (16.5%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	11 (1.0%)	6 (0.5%)	420 (37.4%)	252 (22.5%)	158 (14.1%)	4 (0.4%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	548 [0.6%]	352 (64.2%)	73 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	1 (0.2%)	192 (35.0%)	107 (19.5%)	80 (14.6%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	203 [0.2%]	153 (75.4%)	35 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	49 (24.1%)	27 (13.3%)	21 (10.3%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他		3,597 [4.0%]	906 (25.2%)	590 (16.4%)	161 (4.5%)	143 (4.0%)	526 (14.6%)	498 (13.8%)	456 (12.7%)	1,524 (42.4%)	852 (23.7%)	259 (7.2%)	64 (1.8%)	349 (9.7%)	0 (0.0%)

注 1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

**〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（静岡労働局）**

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注 3）	外国人労働者数			構成比 （注 3）
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注 1）			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注 2）	
<b>総計</b>	<b>10,967</b>	<b>1,234</b>	[11.3%]	100.0%	<b>88,968</b>	<b>31,193</b>	[35.1%]	100.0%
<b>東部</b>	<b>3,381</b>	236	[7.0%]	30.8%	<b>21,245</b>	4,234	[19.9%]	23.9%
下田公共職業安定所	133	0	[0.0%]	1.2%	622	0	[0.0%]	0.7%
三島公共職業安定所	776	37	[4.8%]	7.1%	3,653	415	[11.4%]	4.1%
沼津公共職業安定所	1,295	104	[8.0%]	11.8%	8,335	1,925	[23.1%]	9.4%
富士公共職業安定所	811	63	[7.8%]	7.4%	5,697	1,201	[21.1%]	6.4%
富士宮公共職業安定所	366	32	[8.7%]	3.3%	2,938	693	[23.6%]	3.3%
<b>中部</b>	<b>3,110</b>	234	[7.5%]	28.4%	<b>25,590</b>	6,714	[26.2%]	28.8%
清水公共職業安定所	587	41	[7.0%]	5.4%	4,115	1,095	[26.6%]	4.6%
静岡公共職業安定所	1,415	137	[9.7%]	12.9%	9,693	1,993	[20.6%]	10.9%
焼津公共職業安定所	653	44	[6.7%]	6.0%	6,282	2,498	[39.8%]	7.1%
島田公共職業安定所	455	12	[2.6%]	4.1%	5,500	1,128	[20.5%]	6.2%
<b>西部</b>	<b>4,476</b>	764	[17.1%]	40.8%	<b>42,133</b>	20,245	[48.1%]	47.4%
掛川公共職業安定所	621	155	[25.0%]	5.7%	6,023	3,733	[62.0%]	6.8%
磐田公共職業安定所	844	41	[4.9%]	7.7%	9,008	2,816	[31.3%]	10.1%
浜松公共職業安定所	3,011	568	[18.9%]	27.5%	27,102	13,696	[50.5%]	30.5%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（静岡労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）				②特定活動 （注３）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比 （注１）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 （注１）	構成比 （注１）	計	構成比 （注１）	うち留学	計	構成比 （注１）	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住者		
総数	88,968	20,230	(22.7%)	9,399	8,377	2,009	(2.3%)	18,211	(20.5%)	9,222	(10.4%)	7,451	39,296	(44.2%)	21,659	3,971	852	12,814	0
東部	21,245	6,582	(31.0%)	3,288	2,543	651	(3.1%)	4,387	(20.6%)	2,103	(9.9%)	1,671	7,522	(35.4%)	4,445	1,027	197	1,853	0
下田公共職業安定所	622	392	(63.0%)	256	103	31	(5.0%)	130	(20.9%)	12	(1.9%)	2	57	(9.2%)	42	12	0	3	0
三島公共職業安定所	3,653	1,394	(38.2%)	750	489	96	(2.6%)	851	(23.3%)	261	(7.1%)	186	1,051	(28.8%)	602	185	30	234	0
沼津公共職業安定所	8,335	2,521	(30.2%)	987	1,193	298	(3.6%)	1,498	(18.0%)	723	(8.7%)	592	3,295	(39.5%)	1,925	389	92	889	0
富士公共職業安定所	5,697	1,572	(27.6%)	1,028	397	149	(2.6%)	1,313	(23.0%)	718	(12.6%)	568	1,945	(34.1%)	1,169	274	44	458	0
富士宮公共職業安定所	2,938	703	(23.9%)	267	361	77	(2.6%)	595	(20.3%)	389	(13.2%)	323	1,174	(40.0%)	707	167	31	269	0
中部	25,590	6,110	(23.9%)	2,656	2,832	682	(2.7%)	5,983	(23.4%)	4,829	(18.9%)	4,021	7,986	(31.2%)	4,195	924	156	2,711	0
清水公共職業安定所	4,115	1,097	(26.7%)	498	506	68	(1.7%)	1,163	(28.3%)	824	(20.0%)	649	963	(23.4%)	592	176	18	177	0
静岡公共職業安定所	9,693	2,485	(25.6%)	1,382	767	214	(2.2%)	1,487	(15.3%)	2,959	(30.5%)	2,605	2,548	(26.3%)	1,586	337	66	559	0
焼津公共職業安定所	6,282	1,322	(21.0%)	445	797	302	(4.8%)	1,730	(27.5%)	606	(9.6%)	416	2,322	(37.0%)	1,136	225	46	915	0
島田公共職業安定所	5,500	1,206	(21.9%)	331	762	98	(1.8%)	1,603	(29.1%)	440	(8.0%)	351	2,153	(39.1%)	881	186	26	1,060	0
西部	42,133	7,538	(17.9%)	3,455	3,002	676	(1.6%)	7,841	(18.6%)	2,290	(5.4%)	1,759	23,788	(56.5%)	13,019	2,020	499	8,250	0
掛川公共職業安定所	6,023	992	(16.5%)	471	437	152	(2.5%)	968	(16.1%)	160	(2.7%)	92	3,751	(62.3%)	1,953	388	90	1,320	0
磐田公共職業安定所	9,008	1,541	(17.1%)	642	722	123	(1.4%)	2,020	(22.4%)	484	(5.4%)	334	4,840	(53.7%)	2,605	390	83	1,762	0
浜松公共職業安定所	27,102	5,005	(18.5%)	2,342	1,843	401	(1.5%)	4,853	(17.9%)	1,646	(6.1%)	1,333	15,197	(56.1%)	8,461	1,242	326	5,168	0

注 1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



**〔別表４〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（静岡労働局）**

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注４)	外国人労働者数			構成比 (注４)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注２)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注３)		
全産業計		10,967	1,234	[11.3%]	100.0%	88,968	31,193	[35.1%]	100.0%
A 農業、林業		272	12	[4.4%]	2.5%	1,215	61	[5.0%]	1.4%
	うち 農業	264	12	[4.5%]	2.4%	1,202	61	[5.1%]	1.4%
B 漁業		16	0	[0.0%]	0.1%	68	0	[0.0%]	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業		1,384	45	[3.3%]	12.6%	6,237	189	[3.0%]	7.0%
E 製造業		2,940	462	[15.7%]	26.8%	32,694	8,618	[26.4%]	36.7%
	うち 食料品製造業	405	23	[5.7%]	3.7%	7,006	516	[7.4%]	7.9%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	34	2	[5.9%]	0.3%	235	34	[14.5%]	0.3%
	うち 繊維工業	58	8	[13.8%]	0.5%	447	93	[20.8%]	0.5%
	うち 金属製品製造業	364	39	[10.7%]	3.3%	2,526	225	[8.9%]	2.8%
	うち 生産用機械器具製造業	164	26	[15.9%]	1.5%	1,084	189	[17.4%]	1.2%
	うち 電気機械器具製造業	220	37	[16.8%]	2.0%	2,823	1,279	[45.3%]	3.2%
	うち 輸送用機械器具製造業	665	183	[27.5%]	6.1%	10,114	3,819	[37.8%]	11.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		9	0	[0.0%]	0.1%	54	0	[0.0%]	0.1%
G 情報通信業		120	19	[15.8%]	1.1%	382	75	[19.6%]	0.4%
H 運輸業、郵便業		398	37	[9.3%]	3.6%	2,543	597	[23.5%]	2.9%
I 卸売業、小売業		1,816	59	[3.2%]	16.6%	8,197	593	[7.2%]	9.2%
J 金融業、保険業		35	3	[8.6%]	0.3%	168	55	[32.7%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業		74	3	[4.1%]	0.7%	429	147	[34.3%]	0.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業		177	25	[14.1%]	1.6%	972	296	[30.5%]	1.1%
M 宿泊業、飲食サービス業		1,532	34	[2.2%]	14.0%	7,018	178	[2.5%]	7.9%
	うち 宿泊業	284	11	[3.9%]	2.6%	1,578	84	[5.3%]	1.8%
	うち 飲食店	1,220	23	[1.9%]	11.1%	5,286	94	[1.8%]	5.9%
N 生活関連サービス業、娯楽業		200	11	[5.5%]	1.8%	909	206	[22.7%]	1.0%
O 教育、学習支援業		253	22	[8.7%]	2.3%	1,559	660	[42.3%]	1.8%
P 医療、福祉		677	39	[5.8%]	6.2%	3,634	333	[9.2%]	4.1%
	うち 医療業	192	13	[6.8%]	1.8%	1,036	106	[10.2%]	1.2%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	482	26	[5.4%]	4.4%	2,594	227	[8.8%]	2.9%
Q 複合サービス事業		64	4	[6.3%]	0.6%	538	375	[69.7%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）		933	452	[48.4%]	8.5%	21,940	18,784	[85.6%]	24.7%
	うち 自動車整備業	102	2	[2.0%]	0.9%	329	6	[1.8%]	0.4%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	344	282	[82.0%]	3.1%	14,753	13,481	[91.4%]	16.6%
	うち その他の事業サービス業	316	148	[46.8%]	2.9%	5,092	4,054	[79.6%]	5.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）		48	4	[8.3%]	0.4%	367	16	[4.4%]	0.4%
T 分類不能の産業		19	3	[15.8%]	0.2%	44	10	[22.7%]	0.0%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（静岡労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）	
総数	88,968	6,237	7.0%	32,694	36.7%	382	0.4%	8,197	9.2%	7,018	7.9%	1,559	1.8%	3,634	4.1%	21,940	24.7%	
東部		21,245	1,768	8.3%	7,271	34.2%	69	0.3%	1,700	8.0%	2,856	13.4%	412	1.9%	1,222	5.8%	3,946	18.6%
	下田公共職業安定所	622	38	6.1%	36	5.8%	0	0.0%	69	11.1%	345	55.5%	6	1.0%	35	5.6%	20	3.2%
	三島公共職業安定所	3,653	420	11.5%	642	17.6%	31	0.8%	277	7.6%	993	27.2%	94	2.6%	325	8.9%	492	13.5%
	沼津公共職業安定所	8,335	610	7.3%	2,746	32.9%	23	0.3%	769	9.2%	916	11.0%	262	3.1%	601	7.2%	1,761	21.1%
	富士公共職業安定所	5,697	554	9.7%	2,550	44.8%	15	0.3%	472	8.3%	327	5.7%	30	0.5%	193	3.4%	989	17.4%
	富士宮公共職業安定所	2,938	146	5.0%	1,297	44.1%	0	0.0%	113	3.8%	275	9.4%	20	0.7%	68	2.3%	684	23.3%
中部		25,590	1,574	6.2%	8,395	32.8%	168	0.7%	3,734	14.6%	1,868	7.3%	419	1.6%	1,171	4.6%	6,734	26.3%
	清水公共職業安定所	4,115	266	6.5%	1,805	43.9%	4	0.1%	505	12.3%	213	5.2%	34	0.8%	174	4.2%	761	18.5%
	静岡公共職業安定所	9,693	667	6.9%	1,379	14.2%	144	1.5%	2,186	22.6%	1,402	14.5%	359	3.7%	695	7.2%	2,371	24.5%
	焼津公共職業安定所	6,282	421	6.7%	2,162	34.4%	10	0.2%	598	9.5%	160	2.5%	17	0.3%	182	2.9%	2,386	38.0%
	島田公共職業安定所	5,500	220	4.0%	3,049	55.4%	10	0.2%	445	8.1%	93	1.7%	9	0.2%	120	2.2%	1,216	22.1%
西部		42,133	2,895	6.9%	17,028	40.4%	145	0.3%	2,763	6.6%	2,294	5.4%	728	1.7%	1,241	2.9%	11,260	26.7%
	掛川公共職業安定所	6,023	206	3.4%	2,148	35.7%	1	0.0%	264	4.4%	342	5.7%	44	0.7%	123	2.0%	2,464	40.9%
	磐田公共職業安定所	9,008	271	3.0%	5,630	62.5%	29	0.3%	353	3.9%	288	3.2%	15	0.2%	182	2.0%	1,605	17.8%
	浜松公共職業安定所	27,102	2,418	8.9%	9,250	34.1%	115	0.4%	2,146	7.9%	1,664	6.1%	669	2.5%	936	3.5%	7,191	26.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（静岡労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	88,968	6,237	7.0%	32,694	36.7%	382	0.4%	8,197	9.2%	7,018	7.9%	1,559	1.8%	3,634	4.1%	21,940	24.7%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	20,230	1,289	6.4%	8,265	40.9%	259	1.3%	1,678	8.3%	2,038	10.1%	757	3.7%	1,595	7.9%	2,769	13.7%
うち技術・人文知識・国際業務	9,399	312	3.3%	3,517	37.4%	215	2.3%	1,078	11.5%	1,031	11.0%	171	1.8%	41	0.4%	2,359	25.1%
うち特定技能	8,377	946	11.3%	3,971	47.4%	5	0.1%	484	5.8%	496	5.9%	0	0.0%	1,407	16.8%	350	4.2%
②特定活動（注 4）	2,009	251	12.5%	654	32.6%	6	0.3%	192	9.6%	145	7.2%	9	0.4%	195	9.7%	388	19.3%
③技能実習	18,211	3,831	21.0%	9,514	52.2%	5	0.0%	1,722	9.5%	307	1.7%	0	0.0%	637	3.5%	646	3.5%
④資格外活動	9,222	40	0.4%	1,234	13.4%	5	0.1%	2,354	25.5%	2,524	27.4%	155	1.7%	182	2.0%	2,173	23.6%
うち留学	7,451	32	0.4%	808	10.8%	2	0.0%	1,924	25.8%	2,236	30.0%	138	1.9%	164	2.2%	1,706	22.9%
⑤身分に基づく在留資格	39,296	826	2.1%	13,027	33.2%	107	0.3%	2,251	5.7%	2,004	5.1%	638	1.6%	1,025	2.6%	15,964	40.6%
うち永住者	21,659	487	2.2%	7,721	35.6%	71	0.3%	1,514	7.0%	1,343	6.2%	431	2.0%	762	3.5%	7,216	33.3%
うち日本人の配偶者等	3,971	98	2.5%	1,262	31.8%	19	0.5%	265	6.7%	200	5.0%	111	2.8%	117	2.9%	1,543	38.9%
うち永住者の配偶者等	852	10	1.2%	305	35.8%	0	0.0%	66	7.7%	41	4.8%	15	1.8%	15	1.8%	352	41.3%
うち定住者	12,814	231	1.8%	3,739	29.2%	17	0.1%	406	3.2%	420	3.3%	81	0.6%	131	1.0%	6,853	53.5%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（静岡労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	88,968	31,193	35.1%	6,237	7.0%	32,694	36.7%	382	0.4%	8,197	9.2%	7,018	7.9%	1,559	1.8%	3,634	4.1%	21,940	24.7%	
ブラジル	18,686	12,070	64.6%	388	2.1%	6,899	36.9%	24	0.1%	665	3.6%	619	3.3%	208	1.1%	276	1.5%	7,860	42.1%	
ベトナム	17,224	3,244	18.8%	1,632	9.5%	8,448	49.0%	46	0.3%	2,080	12.1%	1,197	6.9%	39	0.2%	386	2.2%	2,149	12.5%	
フィリピン	15,462	7,044	45.6%	1,793	11.6%	4,621	29.9%	27	0.2%	677	4.4%	596	3.9%	143	0.9%	701	4.5%	5,901	38.2%	
インドネシア	7,950	1,308	16.5%	1,470	18.5%	3,884	48.9%	19	0.2%	584	7.3%	296	3.7%	27	0.3%	586	7.4%	454	5.7%	
ネパール	5,957	1,474	24.7%	93	1.6%	1,149	19.3%	13	0.2%	1,072	18.0%	1,519	25.5%	6	0.1%	143	2.4%	1,527	25.6%	
中国 (香港、マカオを含む)	5,836	1,146	19.6%	133	2.3%	2,382	40.8%	95	1.6%	888	15.2%	785	13.5%	158	2.7%	219	3.8%	616	10.6%	
ミャンマー	4,963	844	17.0%	248	5.0%	1,142	23.0%	43	0.9%	758	15.3%	882	17.8%	14	0.3%	950	19.1%	690	13.9%	
ペルー	2,729	1,465	53.7%	78	2.9%	932	34.2%	8	0.3%	174	6.4%	158	5.8%	20	0.7%	101	3.7%	1,027	37.6%	
スリランカ	2,708	675	24.9%	64	2.4%	784	29.0%	3	0.1%	658	24.3%	332	12.3%	6	0.2%	43	1.6%	709	26.2%	
タイ	1,340	189	14.1%	34	2.5%	823	61.4%	0	0.0%	44	3.3%	67	5.0%	10	0.7%	33	2.5%	112	8.4%	
韓国	789	155	19.6%	18	2.3%	226	28.6%	27	3.4%	93	11.8%	101	12.8%	51	6.5%	74	9.4%	103	13.1%	
インド	605	234	38.7%	6	1.0%	319	52.7%	27	4.5%	28	4.6%	124	20.5%	31	5.1%	2	0.3%	42	6.9%	
G 7 等 (注4)	1,122	363	32.4%	10	0.9%	110	9.8%	16	1.4%	46	4.1%	33	2.9%	666	59.4%	18	1.6%	32	2.9%	
	うちアメリカ	548	183	33.4%	8	1.5%	43	7.8%	8	1.5%	8	1.5%	13	2.4%	336	61.3%	6	1.1%	12	2.2%
	うちイギリス	203	88	43.3%	1	0.5%	7	3.4%	4	2.0%	9	4.4%	3	1.5%	146	71.9%	0	0.0%	3	1.5%
その他	3,597	982	27.3%	270	7.5%	975	27.1%	34	0.9%	430	12.0%	309	8.6%	180	5.0%	102	2.8%	718	20.0%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の  
数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

**〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（静岡労働局）**

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注 4）	外国人労働者数		構成比 （注 4）	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 1）		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 2）		うち派遣・請負 事業所（注 3）	
全事業所規模計		<b>10,967</b>	1,234 [11.3%]	100.0%	<b>88,968</b>	31,193 [35.1%]	100.0%	8.1	25.3
事業所 労働者 数	30人未満	<b>7,092</b>	577 [8.1%]	64.7%	<b>31,917</b>	8,267 [25.9%]	35.9%	4.5	14.3
	30～99人	<b>2,363</b>	368 [15.6%]	21.5%	<b>21,719</b>	8,037 [37.0%]	24.4%	9.2	21.8
	100～499人	<b>1,186</b>	237 [20.0%]	10.8%	<b>26,440</b>	11,670 [44.1%]	29.7%	22.3	49.2
	500人以上	<b>268</b>	51 [19.0%]	2.4%	<b>8,795</b>	3,214 [36.5%]	9.9%	32.8	63.0
	不明	<b>58</b>	1 [1.7%]	0.5%	<b>97</b>	5 [5.2%]	0.1%	1.7	5.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率		令和7年 対前年増加率	
事業所数	8,940	4.1%	9,016	0.9%	9,523	5.6%	10,235	7.5%	10,967	7.2%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	1,305	-3.5%	1,222	-6.4%	1,234	1.0%	1,258	1.9%	1,234	-1.9%
外国人労働者数	66,806	1.6%	67,841	1.5%	74,859	10.3%	81,560	9.0%	88,968	9.1%
（男性）	(36,006)	-0.3%	(36,665)	1.8%	(40,442)	10.3%	(44,340)	9.6%	(48,432)	9.2%
（女性）	(30,800)	4.0%	(31,176)	1.2%	(34,417)	10.4%	(37,220)	8.1%	(40,536)	8.9%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	28,869	6.2%	27,893	-3.4%	30,728	10.2%	30,580	-0.5%	31,193	2.0%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
事業所総数	8,940	4.1%	9,016	0.9%	9,523	5.6%	10,235	7.5%	10,967	7.2%
建設業	928	4.3%	943	1.6%	1,051	11.5%	1,236	17.6%	1,384	12.0%
製造業	2,774	0.6%	2,739	-1.3%	2,781	1.5%	2,843	2.2%	2,940	3.4%
情報通信業	102	3.0%	112	9.8%	106	-5.4%	115	8.5%	120	4.3%
卸売業、小売業	1,358	7.4%	1,383	1.8%	1,482	7.2%	1,644	10.9%	1,816	10.5%
宿泊業、飲食サービス業	1,201	8.2%	1,232	2.6%	1,324	7.5%	1,421	7.3%	1,532	7.8%
教育、学習支援業	225	-1.3%	241	7.1%	231	-4.1%	240	3.9%	253	5.4%
医療、福祉	472	12.9%	496	5.1%	549	10.7%	616	12.2%	677	9.9%
サービス業（他に分類されないもの）	819	1.6%	799	-2.4%	854	6.9%	903	5.7%	933	3.3%
その他	1,061	4.4%	1,071	0.9%	1,145	6.9%	1,217	6.3%	1,312	7.8%

注 1：各年10月末現在。

注 2：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

〔参考- 3 〕 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
事業所総数	8,940	4.1%	9,016	0.9%	9,523	5.6%	10,235	7.5%	10,967	7.2%
30人未満	5,604	6.7%	5,695	1.6%	6,051	6.3%	6,518	7.7%	7,092	8.8%
30～99人	2,043	5.7%	2,019	-1.2%	2,104	4.2%	2,273	8.0%	2,363	4.0%
100～499人	1,050	4.8%	1,053	0.3%	1,096	4.1%	1,145	4.5%	1,186	3.6%
500人以上	243	-3.6%	249	2.5%	261	4.8%	265	1.5%	268	1.1%
不明	0	-100.0%	0	0.0%	11	100.0%	34	209.1%	58	70.6%

注： 各年10月末現在。



〔参考-4〕 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
外国人労働者総数	66,806	1.6%	67,841	1.5%	74,859	10.3%	81,560	9.0%	88,968	9.1%
ブラジル	19,749	2.9%	18,904	-4.3%	19,729	4.4%	18,847	-4.5%	18,686	-0.9%
ベトナム	11,750	5.4%	12,615	7.4%	14,423	14.3%	15,939	10.5%	17,224	8.1%
フィリピン	12,928	3.9%	12,923	-0.04%	13,788	6.7%	14,778	7.2%	15,462	4.6%
インドネシア	2,749	-8.0%	3,552	29.2%	4,715	32.7%	6,155	30.5%	7,950	29.2%
ネパール	1,972	12.2%	2,566	30.1%	3,243	26.4%	4,634	42.9%	5,957	28.5%
中国（香港、マカオを含む）	6,589	-12.9%	5,637	-14.4%	5,621	-0.3%	5,658	0.7%	5,836	3.1%
ミャンマー	1,325	3.4%	1,703	28.5%	2,406	41.3%	3,733	55.2%	4,963	32.9%
ペルー	2,962	7.1%	2,727	-7.9%	2,707	-0.7%	2,688	-0.7%	2,729	1.5%
スリランカ	1,146	21.4%	1,312	14.5%	1,712	30.5%	2,128	24.3%	2,708	27.3%
タイ	1,011	-8.3%	1,076	6.4%	1,244	15.6%	1,297	4.3%	1,340	3.3%
韓国	696	0.7%	682	-2.0%	712	4.4%	733	2.9%	789	7.6%
インド	267	-13.0%	326	22.1%	465	42.6%	572	23.0%	605	5.8%
G7等（注2）	1,105	1.3%	1,171	6.0%	1,132	-3.3%	1,133	0.1%	1,122	-1.0%
うちアメリカ	548	-0.5%	560	2.2%	526	-6.1%	526	0.0%	548	4.2%
うちイギリス	197	-7.1%	232	17.8%	228	-1.7%	227	-0.4%	203	-10.6%
その他	2,557	4.1%	2,647	3.5%	2,962	11.9%	3,265	10.2%	3,597	10.2%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
外国人労働者総数	66,806	1.6%	67,841	1.5%	74,859	10.3%	81,560	9.0%	88,968	9.1%
専門的・技術的分野の在留資格（注 2）	8,109	18.6%	11,207	38.2%	13,773	22.9%	16,646	20.9%	20,230	21.5%
うち技術・人文知識・国際業務	5,440	10.3%	6,099	12.1%	7,095	16.3%	8,122	14.5%	9,399	15.7%
うち特定技能	1,046	334.0%	3,347	220.0%	4,612	37.8%	6,222	34.9%	8,377	34.6%
特定活動（注 3）	1,053	33.5%	1,067	1.3%	1,205	12.9%	1,434	19.0%	2,009	40.1%
技能実習	13,067	-17.8%	12,392	-5.2%	14,437	16.5%	16,977	17.6%	18,211	7.3%
資格外活動	4,949	3.9%	4,957	0.2%	5,933	19.7%	7,560	27.4%	9,222	22.0%
うち留学	4,172	3.4%	4,056	-2.8%	4,710	16.1%	6,042	28.3%	7,451	23.3%
身分に基づく在留資格	39,627	5.8%	38,217	-3.6%	39,511	3.4%	38,942	-1.4%	39,296	0.9%
うち永住者	20,881	6.0%	20,418	-2.2%	20,978	2.7%	21,248	1.3%	21,659	1.9%
うち日本人の配偶者等	4,751	4.1%	4,440	-6.5%	4,312	-2.9%	4,105	-4.8%	3,971	-3.3%
うち永住者の配偶者等	825	14.4%	805	-2.4%	841	4.5%	834	-0.8%	852	2.2%
うち定住者	13,170	5.7%	12,554	-4.7%	13,380	6.6%	12,755	-4.7%	12,814	0.5%
不明	1		1		0		1		0	

注 1：各年10月末現在。

注 2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考- 6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和 3 年 対前年増加率		令和 4 年 対前年増加率		令和 5 年 対前年増加率		令和 6 年 対前年増加率		令和 7 年 対前年増加率	
外国人労働者総数	66,806	1.6%	67,841	1.5%	74,859	10.3%	81,560	9.0%	88,968	9.1%
建設業	3,424	-2.4%	3,656	6.8%	4,241	16.0%	5,434	28.1%	6,237	14.8%
製造業	26,739	-3.2%	27,289	2.1%	29,376	7.6%	30,698	4.5%	32,694	6.5%
情報通信業	247	2.9%	289	17.0%	320	10.7%	357	11.6%	382	7.0%
卸売業、小売業	5,193	7.8%	5,434	4.6%	5,917	8.9%	6,995	18.2%	8,197	17.2%
宿泊業、飲食サービス業	4,380	6.4%	4,359	-0.5%	4,874	11.8%	5,908	21.2%	7,018	18.8%
教育、学習支援業	1,436	3.3%	1,513	5.4%	1,526	0.9%	1,531	0.3%	1,559	1.8%
医療、福祉	1,490	21.1%	1,770	18.8%	2,149	21.4%	2,809	30.7%	3,634	29.4%
サービス業（他に分類されないもの）	18,095	8.4%	17,804	-1.6%	20,873	17.2%	21,579	3.4%	21,940	1.7%
その他	5,802	-5.0%	5,727	-1.3%	5,583	-2.5%	6,249	11.9%	7,307	16.9%

注 1：各年10月末現在。

注 2：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。